

小学校における自立活動の個別の指導計画の意義

企画者	藤井和子（上越教育大学）
司会者	藤井和子（上越教育大学）
話題提供者	杉田和宏（妙高市立新井中央小学校） 小畠恵美（妙高市立新井中央小学校） 引場陽子（妙高市立新井中央小学校）
指定討論者	北川貴章（国立特別支援教育総合研究所）

KEY WORDS: 自立活動 個別の指導計画 特別支援教育コーディネーター

【企画趣旨】

平成 29 年告示の小学校等学習指導要領総則において、「障害のある児童などについては、特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ、個々の児童の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うものとする。」とされた。小学校等は、特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ、個々の児童の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行う主体として位置づけられていることがうかがえる。

学校教育法第 81 条では、小学校等は、障害のある児童生徒その他教育上特別の支援を必要とする幼児、児童、生徒に対し、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うことを規定している。平成 29 年告示の小学校等学習指導要領では、特別支援学級において実施する特別の教育課程については、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るため、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第 7 章に示す自立活動を取り入れることを、通級による指導を行い特別の教育課程を編成する場合にも自立活動の内容を参考として具体的な目標や内容を定め指導を行うことを明記した。さらに、2018(平成 30)年度から高等学校においても通級による指導が導入されたことにより、特別支援学校の目的を達成するために特に設けられた自立活動が、小学校等の役割の具現化において欠かすことのできない重要な領域となったと考えられる。

自立活動は、個々の児童生徒の障害の状態に応じて指導するため、学習指導要領においてあらかじめ指導の目標と内容が示されていない。それ故、個別の指導計画を作成することが義務づけられたのであり、個別の指導計画は、なぜこの指導なのかの説明責任を果たすツールである(安藤, 2020)。

個別の指導計画の作成主体は、学校である。小学校等は、説明責任を果たすため、どのように自立活動の個別の指導計画を捉え作成を進めていくかが問われている。

そこで、本自主シンポジウムにおいては、個々の児童の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行う主体としての小学校が、自立活動の個別の指導計画をどのように捉え、作成・活用をどのようにすすめたらよいのかについて事例をもとに検討する。

【話題提供者の趣旨】

話題提供 1：校内体制の整備・充実（管理職の立場から）

校長は、特別支援教育実施の責任者として、校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名、校務分掌への位置付け等、学校全体の特別支援教育の体制を充実させ、効果的な学校運営に努める（平成 29 年告示小学校学習指導要領解説総則編）。通級による指導の対象となる児童、特別支援学級在籍児童が増加し続けている現状において、個別の指導計画をどうおさえたのか、校内体制の充実をどのように図ろうとしているのか、事例をもとに現状と課題

について話題提供を行う。

話題提供 2：校内体制整備の実際（特別支援教育コーディネーター・通級指導教室担当の立場から）

個別の指導計画の作成主体は学校であるといっても、「学校組織そのものには意思決定力があるわけではないので、実質的には個々の児童生徒の実態を把握する立場にある教員が作成者となる」（安藤, 2001）。しかし、作成する教師の実態は多様であり、「実態把握や課題抽出、目標設定などの結論は、作成者によって異なる」（安藤, 2000）。学校全体の特別支援教育の体制を充実させる上でキーパーソンとなる特別支援教育コーディネーターは、管理職と学級担任等との間で、個別の指導計画作成のための校内体制、通級指導教室における自立活動の時間における指導と教科の授業との接続をどのように検討し、実践しているのか、事例をもとに現状と課題について話題提供を行う。

話題提供 3：個別の指導計画作成の実際（特別支援学級担任の立場から）

特別支援学級に在籍する児童数は、令和元年度現在、199,564 人に達し増加し続けている。平成 29 年告示の小学校等学習指導要領総則において、障害の状態等の的確な把握に基づいた個別の指導計画を作成し、効果的に活用するものと記された。個別の指導計画の作成の手順や様式は、それぞれの学校が児童の障害の状態等を的確に把握し、自立活動の指導の効果が最もあがるように考えるべきものであるとされている。しかしながら、特別支援学級担任は特別支援学校教諭免許状の所有は義務づけられておらず、自立活動の理念についての学びの経験も少ない。このような状況において、自立活動の個別の指導計画を作成し授業を実施していくうえでどのような課題があり、どのように対応しているのか、事例をもとに現状と課題について話題提供を行う。

【指定討論者の趣旨】

全国的な動向を踏まえながら、今後、小学校等はどのような観点から、自立活動の個別の指導計画作成をすすめたらよいのか、討論を行う。

（文献）

安藤隆男（2000）養護・訓練における個別の指導計画作成にかかわる基礎的研究.上越教育大学研究紀要, 19（2）, 653－664.

安藤隆男（2001）自立活動における個別の指導計画の理念の実践.川島書店.

本研究は、科学研究費補助金（基盤(C)：通級指導担当教員の自立活動の専門性向上を図る現職研修プログラム開発に関する研究（課題番号：17K04847）の助成を受けた。

(FUJII Kazuko, SUGITA Kazuhiro, KOJIMA Emi, HIKIBA Yoko, KITAGAWA Takaaki)